

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術政策課 通信規格課	課長 布施田 英生 課長 中溝 和孝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号、第70号			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」を構築と社会実装を推進する。 (IoT: Internet of Things BD: Big Data AI: Artificial Intelligence)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)等が研究開発を行う最先端の音声処理、自然言語処理をはじめ、我が国の強みのあるAI基盤技術を様々な分野に早急に展開することで、データ収集とAIによる解析で新たな価値創出を図ることが決定的に重要である。 このため、産学官のオープンイノベーションによる、人間と自在な対話が可能な次世代サービスの実現のようなAI基盤技術の先進的利活用モデルの開発やその国際標準化を支援することで、「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進し、我が国の持続的な経済成長と国際競争力の強化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	596	300		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発委託費		555	269	平成30年度においては、主として、プラットフォームの設計・開発から技術実証に移行することにより、工数減少が見込まれるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円					
情報通信技術研究開発調査費		41	30						
職員旅費		0.4	0.5						
計		596	300						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	AI基盤技術の先進的利活用モデルを構築する。	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-	4
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業研究開発基本計画書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	国際標準を獲得する。	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業研究開発基本計画書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
採択件数			件	-	-	-	-	-	
			件	-	-	-	8	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際標準提案件数			件	-	-	-	-	-	
			件	-	-	-	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当該年度の研究開発額 / 当該年度の研究開発課題数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	596/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	最先端のAI基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」を構築と社会実装を推進する。 (IoT: Internet of Things BD: Big Data AI: Artificial Intelligence)								
	改革項目 (第一階層)	分野:	-	-	-	-	-	-	
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在、IoTにより実空間とサイバー空間が高度に融合し、社会課題の解決、さらに産業構造の変革を図る「第4次産業革命」が想像を上回るスピードで進行しており、産学官の英知を結集した対応を喫緊に講じていく必要がある。このような社会情勢において、様々な産業分野で価値創出を図る基盤となる「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」を構築することは、我が国における様々な社会的課題の解決や国際競争力の強化等に寄与するものである。よって、本事業は国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	欧米の産学官や巨大ICT企業では、IoT/BD/AIにおいて主導権を確保するため、「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の普及を強力に推進しており、我が国が国際競争力を確保していくためには、官民をあげて「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築等に速やかに取り組むことが必要である。よって、本事業は国が主体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「科学技術イノベーション総合戦略2017」において、総務省が取り組む事業と明記されている。また、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」別表において、官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第18条関連施策として位置づけられている。よって、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	-
	改善の方向性	-	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

適正な予算執行に努める。

備考

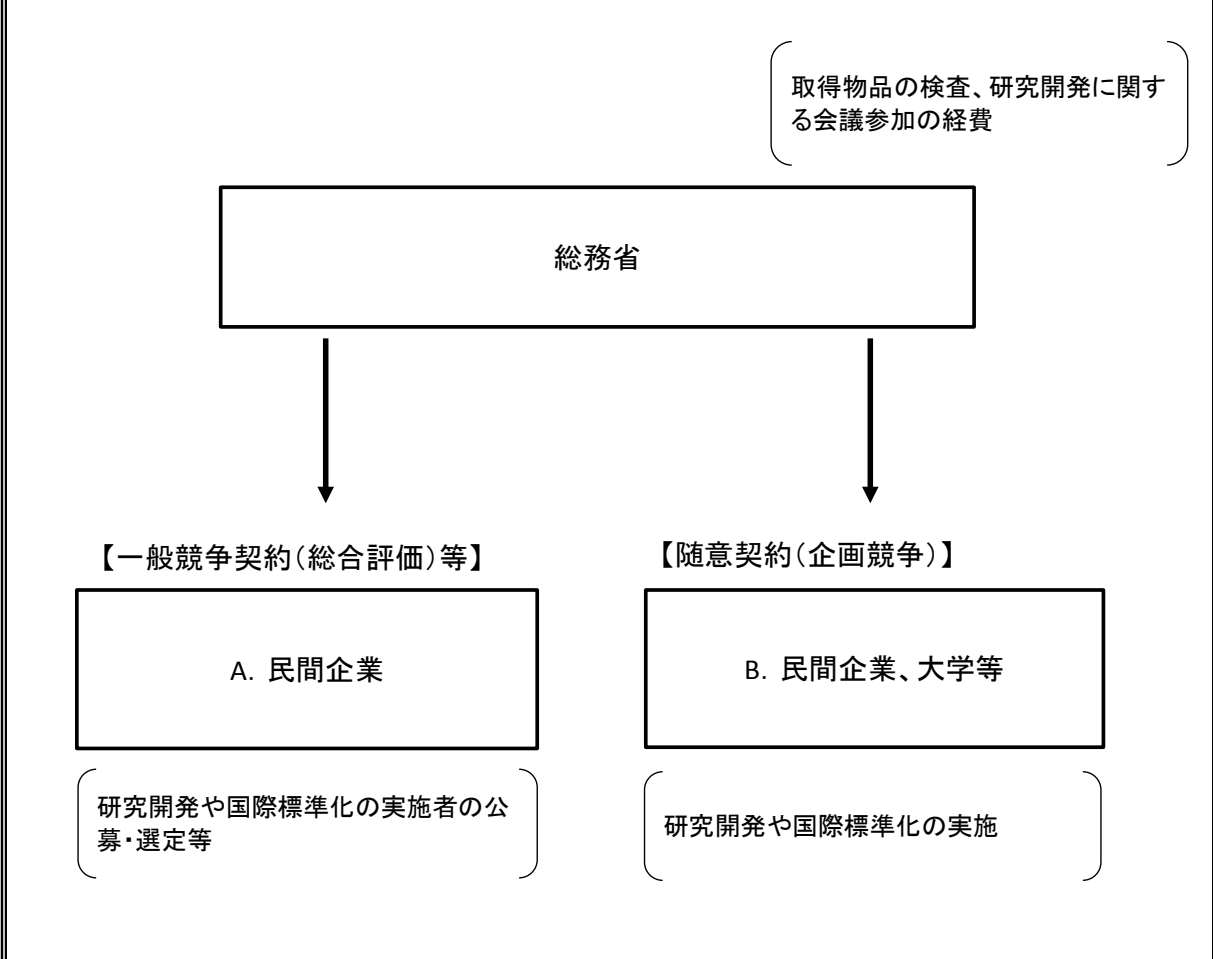
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0006					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	